

令和 7 年度要望課題の傾向と対応

水産業 部門

1 要望課題の検討経過

時 期	内容等
令和 6 年 4 月	農林水産技術会議から関係機関に要望課題の提出を依頼
5 月	関係機関から要望課題の提出
6 月	農林水産技術会議から水産試験場に要望課題の検討依頼
6 ～ 9 月	各担当において要望課題を検討
9 月	農林水産技術会議水産業専門分科会で検討
10 月	農林水産技術会議へ回答
令和 7 年 3 月	水産試験場研究評価委員会にて、令和 7 年度試験研究課題設定について意見聴取予定

2 令和 7 年度要望課題の傾向及び課題化の視点

要望課題数は 27 課題となり前年度より 7 課題減少した。

機関別課題数では、農林水産事務所からの要望が 10 課題であった。水産関係団体の要望機関は、愛知県漁業協同組合連合会（11 課題）を始め、愛知県養鰻漁業者協会（2 課題）、弥富金魚漁業協同組合（2 課題）、公益財団法人愛知県水産業振興基金（1 課題）、愛知県内水面漁業協同組合連合会（1 課題）の 5 機関であった。

内容は、基本計画 2025 の 3 本柱のうち「豊かな水産資源を育む漁場環境の創造」に関する要望が 8 課題、「気候変動等の環境変化に対応した水産資源の持続的利用」に関する要望が 6 課題、「地域の特性を生かした増養殖の推進」に関する要望が 13 課題あった。これらの内、栄養塩管理運転など漁場環境に関する要望が 6 課題、水産資源の管理など水産資源に関する要望が 4 課題、アサリ、ノリ、ハマグリなどの海面増養殖に関する要望が 12 課題、ウナギ、アユ、マス類、キンギョ等の内水面漁業に関する要望が 5 課題であった。

これら 27 課題の要望について応えていくこととし、現在実施中の課題の項目に位置付けて、実施することとした。